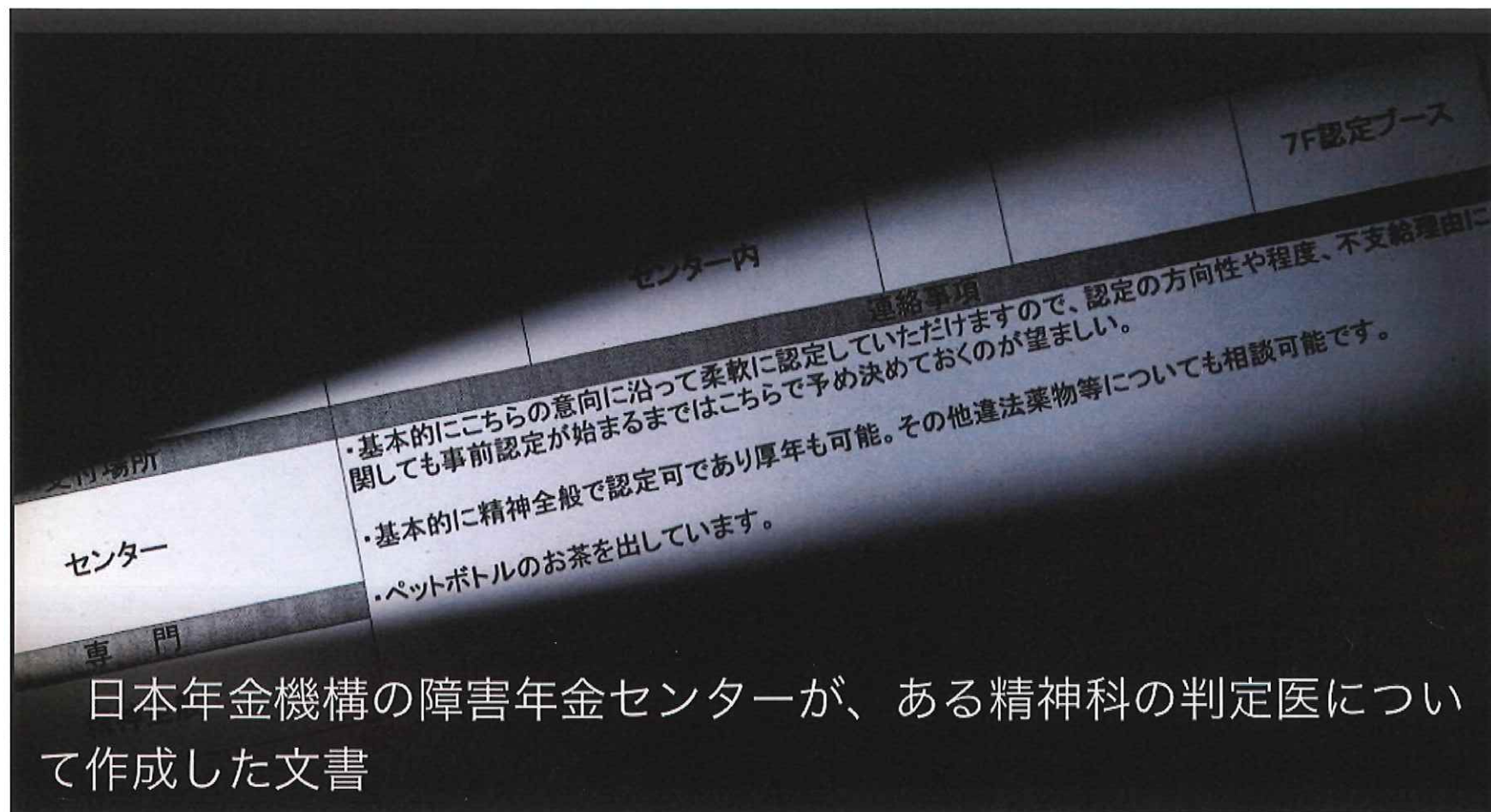




(出典) 「2025年4月29日 23時19分 (共同通信)」 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/401787>より抜粋

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

(出典) 医療保険財政への残薬の影響と
その解消方策に関する研究(中間報告)
(平成27年度厚生労働科学特別研究)
研究代表者 益山光一(東京薬科大学薬学部教授)

資料2:わが国での残薬推計額の事例1

参考事例:中村一仁ら他8名 保険薬局における残薬の確認に伴う疑義照会が及ぼす調剤医療費削減効果の検討

医療薬学 2014 40(9) p522-529

年間約118億円が削減できると推計

【調査対象・方法・結果】

平成24年5月～7月に受付けた処方せん29,875件に対して疑義照会を1,053件行う。
疑義照会の発生率は3.5%。疑義照会による投与日数短縮件数279件、全疑義照会に占める割合26.5%。
残薬又は重複の確認により処方変更され投与日数が短縮された調剤医療費の報酬増減額を算出した結果、処方せん受付1件あたりの調剤医療費削減額(調剤医療費増減額の総和を処方せん受付件数で除した値)は15.0円であった。平成24年度年間処方せん受付回数を7億8,986万回とすると、推計年間調剤医療費削減額は約118億円と推計される。

(出典) 医療保険財政への残薬の影響と
その解消方策に関する研究(中間報告)
(平成27年度厚生労働科学特別研究)
研究代表者 益山光一(東京薬科大学薬学部教授)

資料3:わが国での残薬推計額の事例2

参考事例:森山眞之助他3名 日本医薬品情報学会総会・学術大会講演要旨集 第17回 p87(2014. 07)

年間約100億円が削減できると推計

【調査対象・方法・結果】

平成25年5月～10月に薬局66店舗に対して残薬調査を実施。
半年間で1,320件の残薬調査票を回収し、残薬確認。

残薬を理由に処方内容が変更され削減された医薬品の薬価ベースの合計金額は、1件あたり平均2,613円、
1店舗あたり平均14,362円/月、全店舗で平均57万円/月。60代以上の患者が全体の7割以上。

本調査結果から、全国の薬局数(約5万5千軒)として推計すると、年間約100億円となる。

資料4:わが国での残薬推計額の事例3

参考事例:小柳香織他10名YAKUGAKU ZASSHI 2013 133(11) page1215-1221

年間約3300億円の薬剤費削減の可能性があると推計

【調査対象・方法・結果】

平成24年6月8日～8月31日に節薬バッグ運動を実施し、1600枚のバッグを配布。

252名が残薬を(15.8%:252/1600)を持参。

残薬総額は、839,665円、うち再利用可能薬剤は702,695円(83.7%)、破棄薬剤金額は94,80円(11.3%)、残り5%は必要時使用のため継続保持。

本調査結果から、処方せん1枚あたりの削減単価2,700円/枚(702,695円/252枚)。
平成23年度の処方せん枚数772,890,000枚を使用し、残薬回収率15.8%を用いて全国試算すると、
年間約3300億円と推計される。

今回の調査で残薬調査及び報告に要した作業時間は約20分/件。

※手書き部分は長妻昭事務所请加筆

(出典) 医療保険財政への残薬の影響と
その解消方策に関する研究(中間報告)
(平成27年度厚生労働科学特別研究)

研究代表者 益山光一(東京薬科大学薬学部教授)

資料5:わが国での残薬推計額の事例4

薬剤師の介入による残薬及び薬剤費削減効果の検証及び残薬を生ずる患者の薬局へのニーズの調査(「残薬管理システム」を利用した評価) <一般社団法人滋賀県薬剤師会>

年間約8744億円の残薬薬剤費の可能性があると推計

【期間】平成26年12月3日から平成27年2月28日に実施(91薬局が参加)

【残薬推計額】3ヶ月間で残薬が確認された患者は537人、患者1人あたりの残薬額は4690.8円。残薬の確認は、本人の他、家族、介護・看護職員、薬剤師等から報告を受けたが、患者の残薬額には差がみられた。(例:本人報告では3714.7円/人、家族報告では9765.2円/人)

人口1000人当たりの通院者率は約370人(推定平均通院日数通院期間の数理分析 厚生労働省保険局調査課平成25年6月)であることから、我が国の人口を1億2600万人とすると、通院患者は4662万人となり、これらの患者の残薬は2186億8509万円と推計できる。年間残薬額の推計は難しいが、仮に12ヶ月の推計を単純に3か月間の4倍とすると、8744億円となる。

【全国規模の医療費削減効果の推計】上記残薬確認のうち、システム経由で報告された患者情報(患者数350人、残薬額1,677,278.0円、患者1人当たりの残薬額は4792.2円)をもとに分析すると、薬剤師の介入により、残薬を再利用したり医師への疑義照会で処方日数変更する等によって有効利用された薬剤費額は1,250,813.8円で、確認された残薬額の74.6%に相当した。かなり粗い計算ではあるが、全国規模で介入すれば3か月で1630億円、年間で6523億円の医療費削減が見込まれると推察される。

薬6種類以上 高齢患者の2割

薬局を利用する65歳以上のうち、6種類以上の薬を服用する患者は約2割で、高齢になるほど割合が高くなる傾向があるとの調査結果を横浜薬科大などの研究チームが19日、発表した。多剤服用で副作用や飲み間違えのリスクが増すことが高齢者の課題となっている。調査では、胃腸薬やアレルギー薬、痛み止めなどの不必要な投与が目立った。

厚生労働省で記者会見した田口真穂・横浜薬科大准教授（薬学）は「処方された薬を勝手にやめると悪影響が出る恐れがある。多剤服用で悩んでいる人は、薬剤師や医師らに相談すると減薬できる可能性がある」と話した。減薬によ

データ解析と現場事例から考える
ポリファーマシー問題



記者会見する横浜薬科大の田口真穂
准教授ら＝19日午後、厚労省で

目立つ不必要な投与／相談で11→2種類に減薬の例も

る医療費削減も期待できるという。

例えば70歳で11種類の薬を飲んでいて女性自宅に残薬が多数あり、飲み忘れが目立つ状況だったが、薬剤師への相談をきっかけに処方が2種類に見直され、適切に服用できるようになった。

調査は2020年4月～23年9月に薬局のシステムに登録された65歳以上の高齢者約145万人が対象。6種類以上の薬を飲んでいる人は19.6%で、90歳以上で34.7%に上った。

不必要とされ減薬につながったケースは、胃腸薬の一種の消化性潰瘍用剤が最も多く、アレルギー薬、解熱鎮痛薬、漢方薬、ビタミンB剤と続いた。

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

（出典） 2025年02月20日 東京新聞 朝刊 4頁

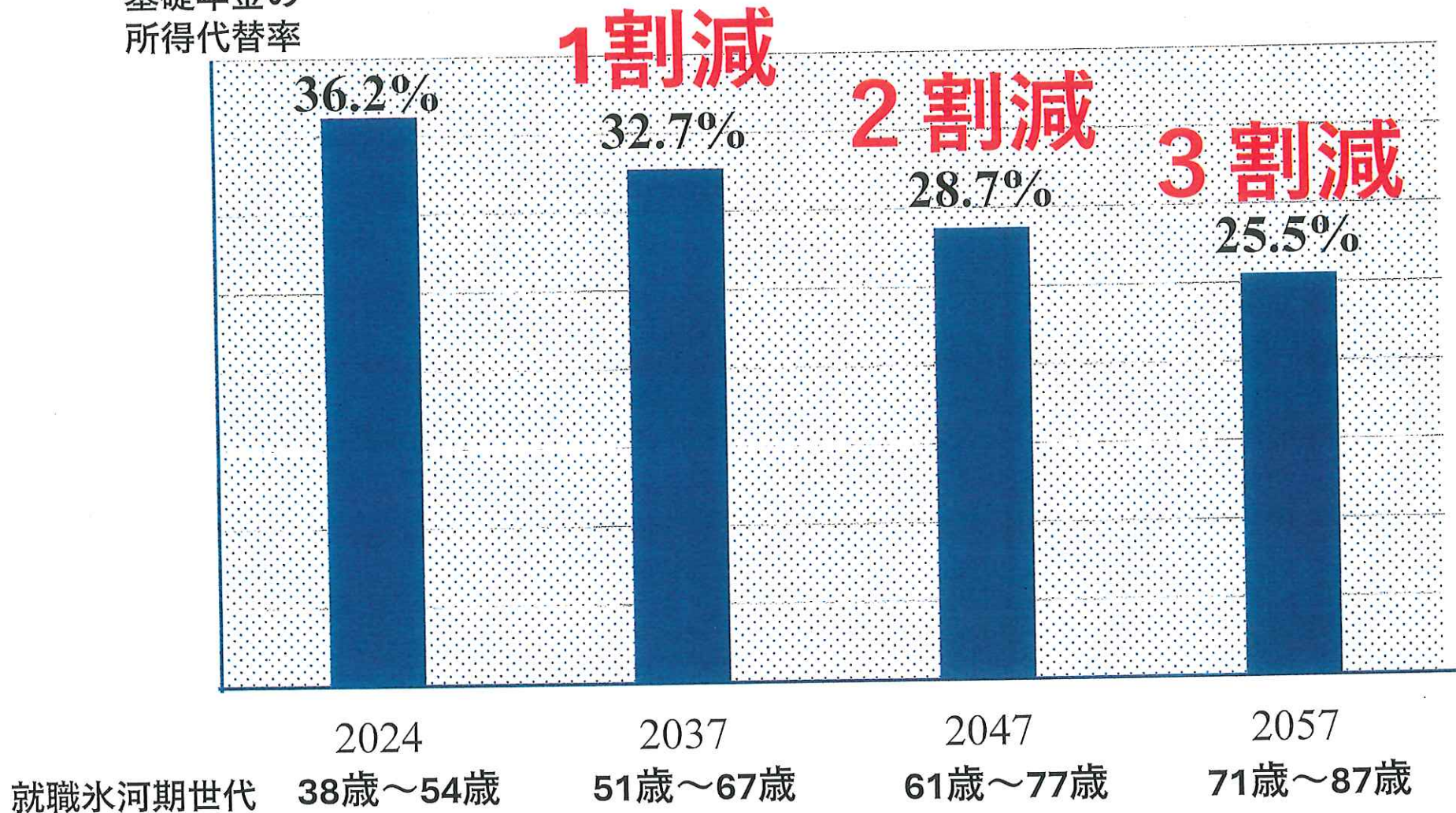
令和7年5月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

基礎年金が3割減少 就職氷河期世代を直撃

(所得代替率 = 実質価値の3割減)

出典資料をもとに長妻昭事務所
で資料およびパネル作成

基礎年金の
所得代替率



(出典) 「財政検証詳細結果等1」 (<https://www.mhlw.go.jp/content/001286770.zip>) > 「03財政検証詳細結果」 フォルダ > 「01財政見
通し」 フォルダ > 「03. 人口中位 過去30年投影ケース」 > 「厚生年金」 シートを基に作成。

(出典) 近藤絢子『就職氷河期世代—データで読み解く所得・家族形成・格差—』中央公論新社, 2024, pp.4-5.

2025年度及び2026年度以降の主要な施策体系（イメージ）

1. 就労・処遇改善
に向けた支援

継続
拡充

2. 社会参加に向けた
段階的支援

継続
拡充

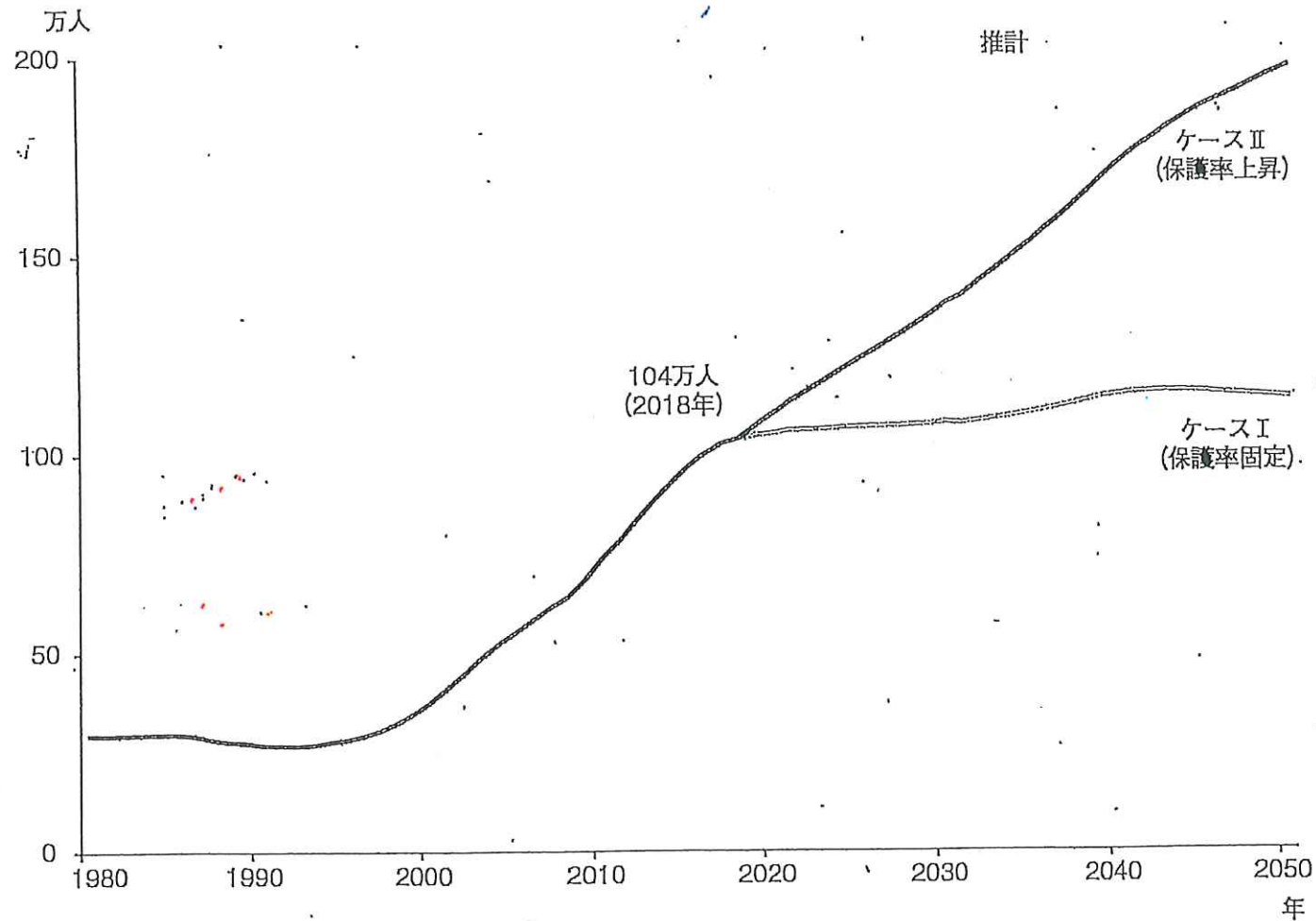
3. 高齢期を
見据えた支援

新規

（出典）令和7年4月25日「第1回就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議より長塚昭事務所で資料およびパネル作成

令和7年5月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

図2 65歳以上の生活保護受給者数の推移と将来推計



(注) ケースⅠ：65歳以上の保護率（生活保護受給者数／人口）をコロナ感染拡大直前の2018年の水準で固定。ケースⅡ：保護率を1998～2018年の上昇トレンドで延伸。

(出所) 厚生労働省「被保護者調査」(各年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年5月)。

令和7年5月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

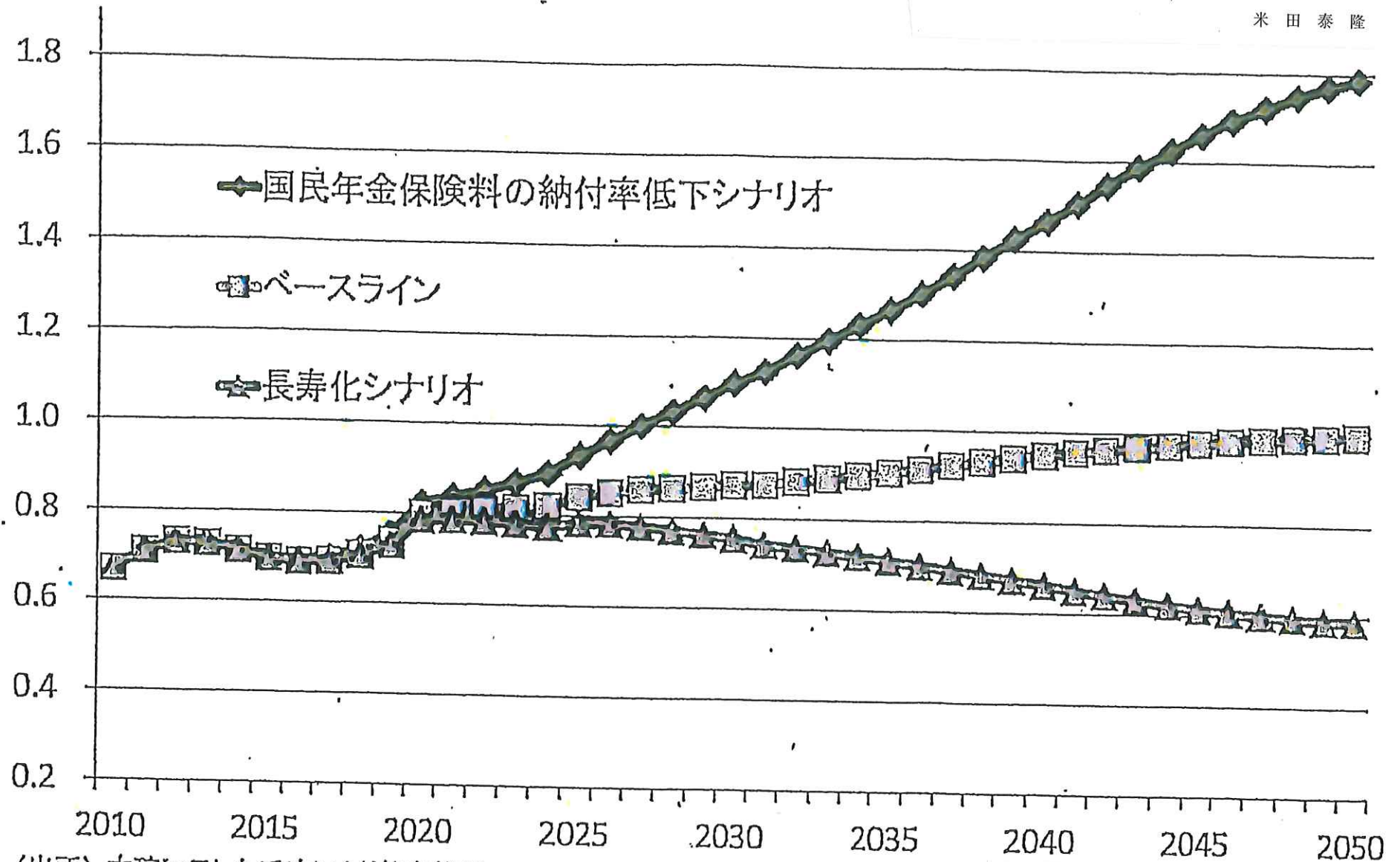
※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

(出典) 日本における生活保護費の将来推計

—国民年金保険料の納付率低下と長寿化を考慮したシナリオ*

米田 泰隆

(単位: %)

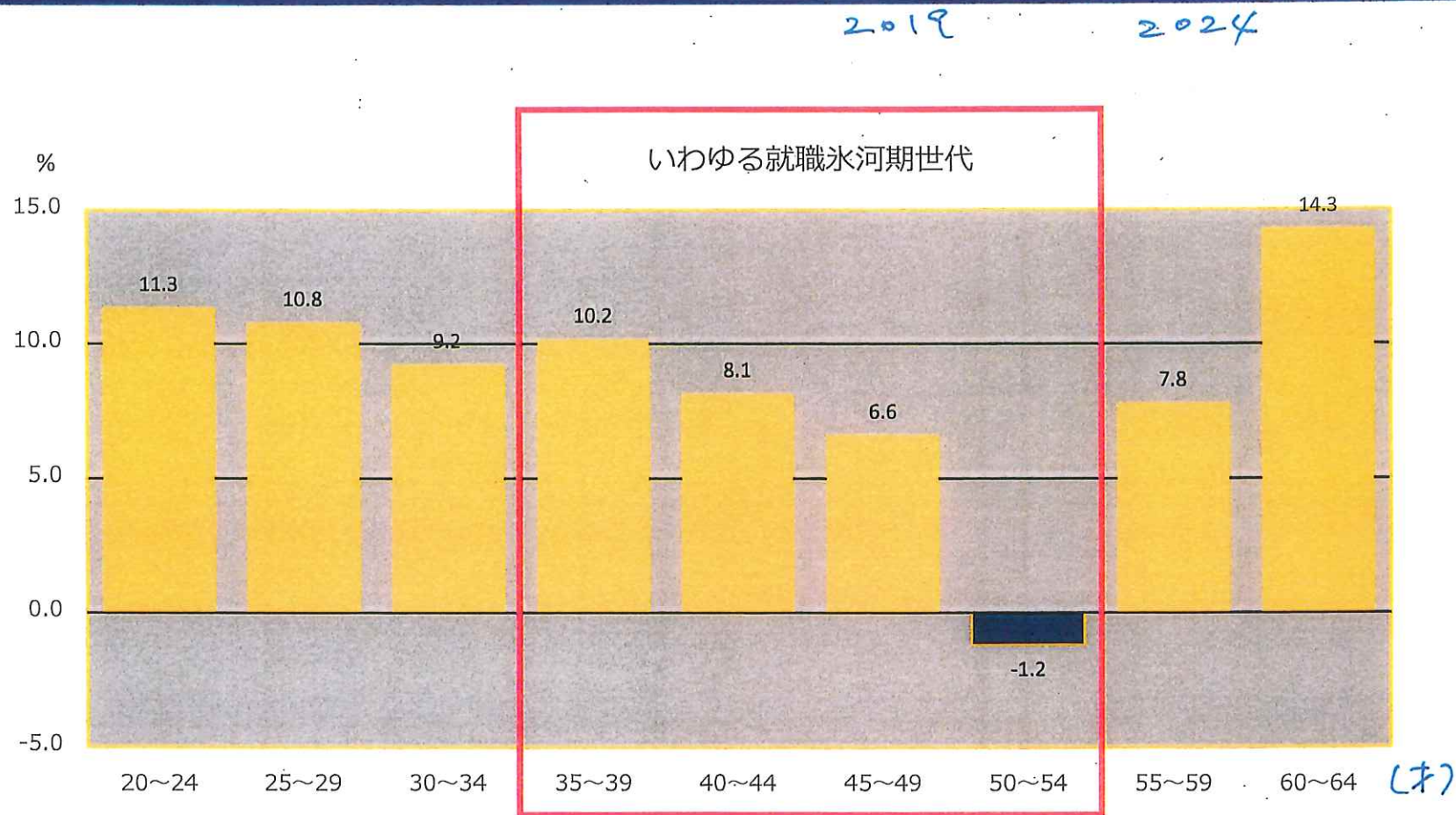


(出所) 本稿に示した手法により筆者推計

※手書き部分は長妻昭事務所请加筆

図5 生活保護費総額対 GDP 比の推計結果

年齢階級別賃金の増減率（令和元年→令和6年）



〔出典〕厚生労働省「賃金構造基本統計調査」令和元年調査結果及び令和6年調査結果を元に算出。

注1：企業規模1000人以上における所定内給与額を集計したものである。

注2：令和元年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

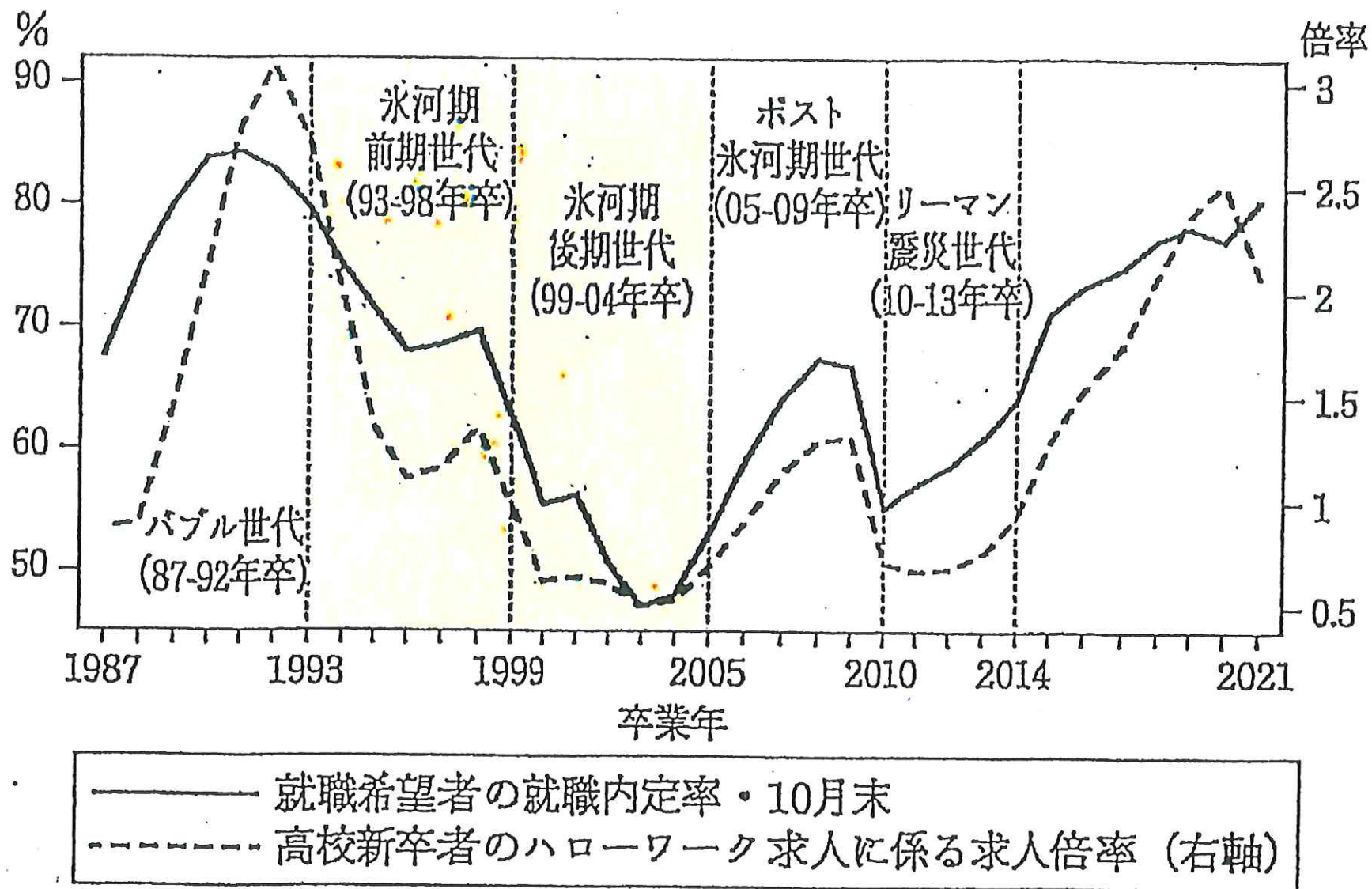
注3：令和元年は、令和2年以降と同じ方法で集計している。

注4：「いわゆる就職氷河期世代」とは、概ね1993年～2004年に学校卒業期を迎えた世代を指す。

※令和は令和6年
6月時点

図序-2 新規高卒者関連指標

(出典) 近藤絢子著「就職氷河期世代」(中公新書)より抜粋



40～50代の持ち家率は他世代に比べ低下幅が大きい

(1993年から2023年の変化の程度。総務省「住宅・土地統計調査」から作成)

